

大蔵大臣官房会計課長 小川 潤一君

君。

同日内閣總理大臣から、運輸省港湾局長黒田靜夫君外三名（前掲議長承認の中厚生省医務局次長八下勝次君、大蔵大臣官房会計課長小川潤一君を除く）

を第八回国会政府委員に任命し、厚生省社会局長木村忠一郎君を第八回国会政府委員より免じた旨の通知書を受領した。

国会法等の一部を改正する法律案

右成規により発議する。

昭和二十五年七月二十七日

発議者

左藤 義詮 鈴木 恭一

中村 正雄 鈴木 直人

大隈 信幸 佐々木良作

参議院議長佐藤尚武殿

鈴木 清一 兼治 傳一

（国会法の一部改正）

国会法等の一部を改正する法律

○議長（佐藤尚武君）これより本日の会議を開きます。

との點、日程に追加して、国会法等の一部を改正する法律案（左藤義詮君外七名発議）（委員会審査省略要求事件）を議題とする」とに御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤尚武君）御異議ないと認めます。本案につきましては、左藤義詮君外七名より委員会審査省略の要求書が提出されております。発議者要求の通り委員会審査を省略し、直ちに本案の審議に入ることに御異議ございませんが。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤尚武君）御異議ないと認めます。本案につきましては、左藤義詮君外七名より委員会審査省略の要求書が提出されておりません。発議者要求の通り委員会審査を省略し、直ちに本案の審議に入ることに御異議ございませんが。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（佐藤尚武君）御異議ないと認めます。よつてこれより発議者に対しご説明の發言を許します。中村正雄

（国家公務員のための国税宿舎に関する法律の一部改正）

第三條 国家公務員のための国税宿舎に関する法律（昭和二十四年法律第百十七号）の一部を次のよう

に改正する。

第十條第七号を次のよう改め

る。

第二は、以上のように法制局長を役員

いたしましたことに伴いまして、同局

長に公邸を貸與せんとするものであり

まして、そのために国家公務員のため

の国税宿舎に関する法律に所要の改正

を加えた次第であります。

以上がこの改正案の内容であります

が、との改正につきましては、すでに

議院運営委員会におきまして慎重に協

議いたしました結果作成いたし、各派

改定後の国会法により衆議院又は

参議院の法制局長が選挙されるま

で、それぞれ役員たるの職務を行

ふるのとやう。

第六 法制局長

第三十九條の次に次の二条を加

え。

田村正雄君登壇、拍手

第一項を削る。

第三十九條の二 各議院に、法制局長一人を置く。

○中村正雄君 只今議題となりました

法案の要点は、第一に、法制局長が事務

長一人を法制局長の外に改め、

総長と並んで議長に直属する地位であ

ります。よつてこれより発議者に対し

説明の發言を許します。中村正雄

て重要な任務を持つてゐることに鑑みまして、同局長を各議院の役員とする

裁判所裁判員及び同予備員辞任の件。

去る二十四日、田村文吉君、鬼丸義

齊君及び佐々木良作君から彈劾裁判所

裁判員を、小出清一君及び前之園喜一

君から同予備員をそれべ辞任いた

したい旨の申出がございました。これ

を許可することに御異議ございません

といだしますことに伴いまして、同局

長に公邸を貸與せんとするものであり

まして、そのために国家公務員のため

の国税宿舎に関する法律に所要の改正

を加えた次第であります。

以上がこの改正案の内容であります

が、との改正につきましては、すでに

議院運営委員会におきまして慎重に協

議いたしました結果作成いたし、各派

改定後の国会法により衆議院又は

参議院の法制局長が選挙されるま

で、それぞれ役員たるの職務を行

ふるのとやう。

○中村正雄君登壇、拍手

第一項を削る。

第三十九條の二 各議院に、法制局長一人を置く。

○中村正雄君 只今議題となりました

法案の要点は、第一に、法制局長が事務

長一人を法制局長の外に改め、

総長と並んで議長に直属する地位であ

ります。よつてこれより発議者に対し

説明の發言を許します。中村正雄

○議長（佐藤尚武君） 日程第一、彈劾裁判所裁判員及び同予備員辞任の件。

○中村正雄君 只今議題となりました

法案の要点は、第一に、法制局長が事務

長一人を法制局長の外に改め、

総長と並んで議長に直属する地位であ

ります。尙、予備員の選挙に当りまし

ては、その職務を行ふ順序を定めるこ

とになつております。

○中村正雄君 只今議題となりました

法案の要点は、第一に、法制局長が事務

長一人を法制局長の外に改め、

総長と並んで議長に直属する地位であ

ります。尙、予備員の選挙に当りまし

ては、その職務を行ふ順序を定めるこ

とになつております。

○中村正雄君 只今議題となりました

法案の要点は、第一に、法制局長が事務

長一人を法制局長の外に改め、

総長と並んで議長に直属する地位であ

ります。尚、予備員の選挙に当りまし

ては、その職務を行ふ順序を定めるこ

とになつております。

○中村正雄君 只今議題となりました

法案の要点は、第一に、法制局長が事務

長一人を法制局長の外に改め、

総長と並んで議長に直属する地位であ

ります。尚、予備員の選挙に当りまし

ては、その職務を行ふ順序を定めるこ

とになつております。

○中村正雄君 只今議題となりました

法案の要点は、第一に、法制局長が事務

長一人を法制局長の外に改め、

総長と並んで議長に直属する地位であ

ます。

午前十時三十八分休憩

午後一時十三分開議

○議長（佐藤尚武君） 島清君。
○島清君 私はこの際、中小企業対策
に関する緊急質問の動議を提出いたし

小川文庫

成いたします。

○魏吳人佐尚

四庫全書

卷之三

めます。よつ

す。
島清君。

鳥清君

○典藏君
私信

卷之三

11

卷之三

二〇四

なかつたので、

宣告によりまし

を経過して

のでござりまするが、私は先ず私の本題でござりまする質問に入ります前に、吉田内閣の参議院に対するたびたびのこの軽視の行動に対しまして、この壇上から一言なきを得ないのであります。(拍手)

只今中小企業者の諸君は破産、倒産、正に死の一歩手前に追い詰められておるのであります。去る三月の一日には池田さんはこういふ業者に対しまして、死ぬも又よからうという有名なる池田放言を発せられたのでございましたが、併しながら質問の内容が中小企業に対する緊急質問、たまへ緊急質問であるということ……の池田さんの放言(私の質問の内容とを照し合せました場合)、如何に吉田内閣がこの中小企業の問題に対し傍観をしておるばかりでなくして、厄介扱いをしておるかということが、今回の大臣の出席にもはつきりと分るのであります。

(「ノーケ」と呼ぶ者あり)甚だ遺憾なことではござります。併しながらのことにつきましては、運営委員会におきまして然るべく内閣の責任追及があらうかと私は確信しておりますが、院内のこととはともかくといだしまして、議会というものは政府と我々議員だけのものでは断じてございません。

早朝から刻下の重要な問題に関心を寄せておられるのであります。即ち議会とするものは政府や議員だけのものではありません。このこと自体は国民に対する侮蔑でもあるということを私は申上げたい。(議運に任せて本論に入れ」と呼ぶ者あり) おつしやる通り議運において何らかの処置があるうかと存じますけれども、ただ一言私申上げて置かなければならぬことは、官房長官は今朝の十時半になつて初めて分つたといふようなことを言つておられましたが、その官房長官の所管官房でありますところの内閣官房から私に対しまして、昨日電話を以てまして、内閣総理大臣に對しますところの質問演説の内容の問合せがあつたのであります。場所を変えますならば何とでも放言していいもののよう考へておられるようでござりますが、このこと自体正に内閣彈劾に値する問題であろうかと存しますけれども、私は本論に入りまして、もうと緊急を要しまするところの中小企業の問題に対しまして、各関係大臣の所見を質して置きました

発達にも拘わらず、中小企業と言われますところの広汎な中間層の存在でございます。中小企業者の諸君は低位生産において、又小規模の經營において、大企業の圧迫を受けて離職しておりますが、この中小企業の我が国全産業に占めますところの地位といふものは、その工場数におきまして約全工場の九八%、従業員の数におきまして七一・四%、従業員の総数は百九十九万人でございます。生産の総量におきまして六〇%，外貨獲得の貿易輸出額におきましては、これと同じく六〇%の地位を占めておるのであります。然るにこの問題がこれ程までに広汎な地位を占めておるのであります。政府のこれに対する対応するところの貧困もあざかりまして、この中小企業対策といふものが行われないと申上げますと大変に言い過ぎでございましようけれども、甚だ見るべきものが少ないのであります。この中小企業の対策といたしまして、業界におきましては合理化の問題が進行しておりますのでござりますけれども、この合理化の問題といふものは、首切りと人員整理と、この言葉と同意義に解釈をされて、こういふ線に沿いまして合理化が強硬に進められつゝある実情にあるのであります。合理化といふものはかよがなものではなく

として、企業体におきますところの間を
駄の排除であり、生産と消費との間を
調整をいたしまして、その意味におき
まして産業の意識的統制でなければな
りません。言葉を換えて申上げます
ならば、生産と消費の全領域に亘りま
するところのコントロールでなければ
ならんのです。然るに企業の
合理化を人員の整理、首切りと同意義
に解釈しておりますところの誤まれ
る業者の中には、やたらに労働者のみ
を首を切りまして摩擦を起し、産業界
におきまして徒らなるところの混亂を
誘致しておる実情にあるのであります
。これに対しまして興党でございま
すところの自由党を基盤にいたしま
する吉田内閣におきましては、産業の
合理化を如何ような観点に立つてこれ
を認識把握し、そろして又如何ような
立場においてこれを推進されようとな
るのであるか。指導されようとするの
であるか。自由党的參議院選挙の資料
によりますると、昭和二十五年五月の
発行、これは自由党的政務調査会の責
任において発行されておりますが、
経営の合理化、組織の再編成を謳つて
おるのであります。興党的政務調査会
は、責任を以ちまして、このパンフレ
ットに産業の合理化と、産業の再編成

をやると言つて、国民大衆に公約をしておるのでございまするが、吉田内閣におきましては、近くこのパンフレットに国民に公約しております通り、産業の合理化を推進指導するだけの意願があるかどうか、所見を承わりたい。更に産業の合理化を推進するといふことになりますと莫大な資金が必要になつて来るわけでござりまするが、この資金を如何なる形で産業合理化の方に転用されるつもりであるか。もう一步進めまして、産業合理化のために、摩擦と混亂を避けるために、円満に産業の再編成を行つたまに、産業合理化金庫みたような、仮称でございますが、こういつたよだな特殊の金融機関を設置いたしまして、これを指導するの意思はなむかどうかお尋ねをいたします。中小企業の問題を論議するに当たりまして当然に逢着をいたします問題は、只今申上げました企業の合理化でござりまするが、更に只今中小企業者の諸君が非常に困つておりますところの問題は、何を申上げますても金融の途でござります。政府の機関でございまする通商産業省におきまして、昨年の四月でございましたが、五月でございましたが、中小企業対策の資金をいたしまして確か五百六

十億を想定されたと思います。それ
対しまして、吉田内閣は昨年八月一
の閣議におおまかに百五十億の中大
業対策費とよぶものを決定をされた
るのでござりまするが、まだこの費
の放出を私達は寡聞にして知つてな
のであります。再び選舉のパンフレ
トに移りますが、選舉の一いつのパン
フレットにおきまして、自由党は、中
企業を育成することが我が党の今後
重大任務である、こういう前提の
に、見返資金、預金部資金を動員す
と、國民に向いまして公約をされで
るのであります。併しながら選舉が
みまして数ヶ月経つておりまする、
日、私達は中小企業対策費といたし
て、まだ見返資金の増額、預金部
金からの転用ということを存じてお
ません。果してこれを心底から実行
するつもりで國民に公約をされたので
あるか、されたといったらば、一
故に速かに見返資金の増額と預金部
金からの転用をなさないのか、お伺
いたします。國民は、我々野党の公約
とは違ひまして、正に衆議院におおま
かしては絶対過半数の與党勢力を擁して
おりまするところの自由党は基礎を持た
まず吉田内閣でいよいよますからして
その公約ところのものは直ぐに実行のよ

るものだといふうな信頼感を持つおるのであります。若し公約を履行する意思なくして、こういつたハンフットを国民に頒布し、更に公務員の與ベースの改訂のこととき、できるもとを徒らに公約をいたしまして、若中小企業者に対しまして欺瞞的の約をなしたといたしますならば、その政治的な責任は頗る重大でござります。それに対しますところの政府御所見を承わりたい。私はもつとおきたいことがあるのであります。が、時間の關係上端的に質問の要点けをお伺いいたします。

地方税法が衆議院を通過をいたしましたて、参議院の方におきましても通成立するであろうといふ小さな期日を持つておられるに違いありません。政府は……。(笑)若しこれが成立いたしまするならば、中小企業者にせばしまするところの簡税の施行といふものは、相当深刻にこれは影響を持てて来るのであります。それに対しまして政府は何らかの救済の手を打つ意図はないかどうかをお聞きしたい。

更に産業の合理化促進、首切り促進によりまして、去年の二月から今年の四月までに及びます一年間にあきま

して、企業整備によりまして失業いたなつておなりますところの人口が五十四万七百十三名おるのであります。こういつたような方々は長い間特殊の仕事に關係をいたしておられますところの特殊技能者の方々でござりまするが、これに対しまして労働大臣は如何なる失業対策の用意を持つておるかどうか、これをお聞きしたい。

更に最後に、朝鮮問題を契機といなしまして、客觀情勢といふものは吉田内閣は好まないでございましょうが、自由党は不本意でございましようけれども、情勢は自由党の吉田内閣が欲しておりましたよなあの手放し自由主義經濟の方向には歩みつつあるのではないかであります。それとは反対に統制の條件が非常に出て参つておるのであります。新聞紙等によりますると、鉄鋼の統制をしなければならんとか、こういう工合に伝えられておりますが、近く經濟界はかような状態にあると思うのかどうか。若し統制を必要とする段階に客觀情勢が進んで参りましたときに、統制を撤廃し自由主義經濟を標榜して参りましたるところの吉田内閣は、政治的な責任を如何にその出所進退によって表明せんとせられるのであるか。衆議院の質質と併なつて、

うして再び国民にその自由主義経済か、統制主義経済か、計画主義経済か、こういふような政治的な責任をどちらんとされるかどうか。この点については特に内閣總理大臣であり自由党の総裁である吉田茂さんにお伺いをいたします。

見返資金につきましてもう一点お伺いをいたしますが、池田さんは委員会の席上、通産委員会においてでござりまするが、中小企業対策といつまして、大企業の方に資金を廻しまするならば、それが当然に流れて行くものだと、こういふような説明をされましたが、併しながら見返資金の融資を受けておりながら、大企業はこれを下請工業者に流していない実情にあるのですあります。こういつたような制度に対しまして、いわゆる見返資金に対しまして、嚴重なる紐付き融資、即ち下請工場に資金が流れて行くような、嚴重なる紐付き融資をする意思があるかどうかをお聞きしたい。更にもう一点、中小企業の問題に最も法律的な裏付けといいましょうか、擁護策といいましょうか、講じましたのは中小企業等協同組合法でござります。それによりますると、信用協同組合、その信用協同組合と結成してしまって融資を受ける

者に對して、許可をする官僚があるのです。が、併しながらこれは認可を受ける量に基いて許可認可をすることに相成つておりますので、僅かにこの法律が施行されて以來、全國で十九件しか認可になつていません。埼玉県のごときにおきましては、十三件も認可申請をしておるのでござりまするが、まだ今日一件も認可になつておりません。これを法の不備といたしまして、法規裁量に改める意思はないかどうかお伺いをいたしました。

もつとお伺いしたい点はあるのでございまするが、時間の關係上この程度で終了いたしまするが、どうぞ一つ暑い折柄、私達は、地方税法を通過させたいという政府の要請に基きまして、議会に參つておるのであります。吉田さんみたいな箱根の爐羅あたりにふんぞり返つて避暑をやつておれば文句はないでございましょう。併しながら折角国会議員として、議会が開かれている以上、汗を流してやつております。どうぞ一つ大臣諸公におかれましては、良心的な御審弁を煩わしたい。(御苦勞」と呼ぶ者あり、拍手)

◎政治小説(鹿田昇人加) 政府は誰業

○園務大臣(池田勇人君) 政府は産業の合理化をやる意思があるか、然る場合に資金をどうして出すかといふ御質問の第一点でありまするが、我々は從来と同様今後におきましても、必要な産業の合理化は極力進めて行きたいと考えておるのであります。このために通産省におきましては各事業別に合理化委員会を持ちまして検討を加えておられるのであります。併し合理化に要しまする資金は従来も日銀から輸送融資をいたしまして相当出でるのではあります。我々は今後国内金融からいましても、又このために外資を導入する等、あらゆる手を盡しまして金融の便を図りたいと考えております。従いまして只今お話の合理化の金庫といふ特別の金融機關を設けて行く考とはございません。尙、昨年通産省で調べました中小企業のために要する百五十億円の資金でございまするが、これは精選の結果七十億円或いは百億円の中小企業に対する長期資金が必要であることを認めまして、この春以來勵業銀行等を通じまして、この通産省において調査いたしましたものを必要なる業者に先づ優先的に斡旋をいたしておる次第でございます。

次に中小企業に対する金融の措置が非常に貧弱ではないかというお話をいたします。併し我々は農業と同様に中小企業に対しましてはあらゆる金融の措置を講じて参つております。私は暫らく時間を借りまして、今我々のやつておりますことについて申上げたいと存じます。

先づ第一は昨年来日銀の別拠融資、中小企業に対しまする別拠融資をいたしております。これは只今は四十一億円の枠になつております。四十億円ばかり出ております。商工中金或いは興業銀行が主でございます。この二行で三十億円出しておる。勧銀その他の銀行で十億円ばかり出しております。この枠は必要に応じましてどん々確めて行つてゐるのであります。只今四十一億のうち一億円ばかりまだ金が残つておるのであります。要求がありましてればこれをどん々確やして行きます。又見返資金につきましても今年一月から月一億円ぐらいい計画で進んでおります。これは四半期ごとに三億円となつております。一月三月或いは四一六月におきましては、この七月中に三億円のうち一億数千万円を出

す予定で行つておりますが、二億円を超えると思います。従いまして、三ヶ月におきましては、三ヶ月で三億円というのを五億円かあるいは六億円とそれ以上に出す、もろに只今折衝を進めておりますが、多分最近のうちにできると思います。即ち見返資金の中から出ます中小企業の三億円の半額は相当抜けられると私は確信いたしておりますのであります。次に中小企業に対しましての専門店をこの四月から設けました。この状況を申上げますと、六十都市並びに福岡を入れます七大都市に大銀行が中小企業専門の銀行を設けまして、只今東京の二十五を始めとしまして、福岡の五行を入れて六十四できております。で、四月の二十日から六月までの申込は一万四百件でございまして、六千五百件貸出をいたしております。要求は三十九億円でございましたが十六億円只今貸しておるのであります。六月一杯におきましても相当の貸出が行われておるということは、六月の状況を見ましても確かであるのですあります。私はこういう中小企業専門の銀行から月に十億或いは二十億くらいい出て行くことを期待して勧奨をしておるのであります。

資というお話をございます。私も先生
来これを考え方として折衝いたしておな
まするが、見送資金からの融資は先づ
申上げました通りでありますと、預
部の融資につきましては御承知の通
預金部資金は国債、地方債、これだ
にしか使えないというスキヤビンが生
ておるのであります。然るところ公
関係に特別に融資を認めよといふの
は昨年認められておるのであります。
僅かに国債、地方債、公団への貸付
金、これに限られております。これ
は併し余り窮屈でありますので、昨年
の暮百億円の預金部資金を銀行或い
無盡会社、信用組合に預託いたしま
して、この預託の場合におきましても
大銀行よりも無盡、信用組合、或い
地方の小銀行に百億円のうち沢山出
るように処理いたしましてやつておる
であります。この預金部からの百億
の融資はこの六月に引上げることに
つておつたのでありますと、私は預
金部の折角こういうよろんな融資でござ
いますので、今引上げることを成る
く先に延ばそうと/or>うので、引上げ
ことをしない、消極的に援助いたし
るのであります。併し預金部の金
御承知の通り今年度相当縮えておりま
すので、これを預金部から直接出す

まはてるへき預な円のるは・しほ年で付・で前掛けり金程り般

Digitized by srujanika@gmail.com

とを懇請するか、或いはこの預金部の

資金で他の方の債券その他を引受け
る。そうして余裕のあった所から中小
企業に出して行くか、いろんな手で只
今交渉いたしております。

その他の商工中金、或いは勧銀等で御
承知の長期金融債を発行いたしまし
て、中小企業金融に出て行くよう努力
いたしておりますが、尙これではや
はり十分とは申上げられません。従い
まして私は今後におきまして輸出の中
小企業金融には特に力を入れますこと
は勿論ですが、融出以外の中小企
業に対しましても保険制度を設けた
國庫或いは一定の機関が貸倒れの場合
の保証の任に當る、こういう制度を作
りまして、これは只今關係方面と折衝
いたしまして、大体了解を得たと私
は心得ております。併し本国
会に出すことができませんことは、補
正予算に關係がありますので、本国会
にはむずかしいかと思いますが、次の
国会には中小企業金融に対しまする保
険制度を是非共御審議願うような運び
にいたしたいと考えております。從来
の各地方公共團體でやつております
保証協会、これと私は一應は並行をし
て行くという考え方であります。従来

す。

又國民金融公庫は、中小企業のみな

らず、もつと下の庶民階級の金融とし
て非常に役立つてゐるのであります
で、今年は十二億の出資をいたしてお
りましたが、私は次の補正予算を組む
機會がございましたならば、これに対
しまして相当の出資をなすと同時に、
これは政府機関でありますので、預金
部の金もここに使い得るように國民金
融公庫が借入ができるという制度を設
けたい。こういふ今後の措置といし
ましては從来のあらゆる措置を強化拡
充いたしますと同時に、中小企業金
融の保険制度、或いは國民金融公庫の
増資、借入金の設定等を考えたいと思
うのであります。

最後に、地方税法案が通過いたしま
すと八月から納期になつて参ります。
國税が滞納があり、又國税の今年度の
徵收と地方税が三、四ヶ月ずれて而も
年度内に徵收するということになりま
すと、徵稅はなかなか困難なものが加
えます。従つて、第一四半期の引上げ超過を緩和す
る、そして納稅に便利を與えようと
考へておるのであります。地方税の納
稅につきまして特別の救済手段として
はございません。これは特別に救済手
段として、國税と地方税の納期を調節
するとか或いは税法上の措置はとりま
すが、やはり金融を付けて經濟を潤お
すということが救済の根本であると考
えておるのであります。(拍手)

〔國務大臣周東英雄君登壇、拍手〕
○國務大臣(周東英雄君) 島さんにお
答えいたします。

朝鮮事件の影響についてのお尋ねで
あります。各方面に価格が暴騰する
ので統制を再びやる意思はないかとい
うお尋ねでありました。成る程朝鮮事
件が始まりまして以来、物によりま
して価格を上げて来るものもあります
が、これは二つの理由から来ておると
思ふのであります。一つは例えば食糧
に将来の見通しを立てて、政府の方と
も連絡して貰いたいという交渉もいた
しております。殊に御承知のように輸

入につきましては、七月から九月まで

の第二四半期の分につきましては、第

一四半期に比べまして約七千万ドル程

の増加をいたしまして、必要な物資の

輸入をいたして、そろして苟くも国内

値の引上げ超過でございましたが、七
月に至りまして私はこれを取返すべく
引上げるよりも二百億円ばかりの微布

微布超過をしたい。政府からどんと
ことになつております。これは組合の
健全発達を願うため、その設立につい
て慎重に考慮しておるのであります。

併しながら現在の中小企業の相互金融

にて考えますと、朝鮮からは十万トン
の輸入計画をして九万一千トン入つて
おりまして、残りにつきましては余り
影響はございませんし、更に外港その
他で置き換えることもできますので、
食糧についての不安もございません。

又特需関係につきましては、御心配の

ことは私も同感ですが、まだ断片

的で全体的な確たる数字は分つております

ませんが、私共としてはそういう場合も

考へまして、今日できる限り輸入を

増加して置こうと思つております。又

特需につきましてはでき得る限り一本

に将来の見通しを立てて、政府の方と

も連絡して貰いたいという交渉もいた

ております。殊に御承知のように輸

入につきましては、七月から九月まで

の第二四半期の分につきましては、第

一四半期に比べまして約七千万ドル程

の増加をいたしまして、必要な物資の

輸入をいたして、そろして苟くも国内

において数量の少くならぬよう、そ

う。又その他大きな問題といたしま
し、只今のところ四一六の第一四半期は三百

只今のおきまして輸出の中
小企業金融には特に力を入れますこと
は勿論ですが、融出以外の中小企
業に対しましても保険制度を設けた
國庫或いは一定の機関が貸倒れの場合
の保証の任に當る、こういう制度を作
りまして、これは只今關係方面と折衝
いたしまして、大体了解を得たと私
は心得ております。併し本国
会に出すことができませんことは、補
正予算に關係がありますので、本国会
にはむずかしいかと思いますが、次の
国会には中小企業金融に対しまする保
険制度を是非共御審議願うような運び
にいたしたいと考えております。從来
の各地方公共團體でやつております
保証協会、これと私は一應は並行をし
て行くという考え方であります。従来

のやりくりが付くように一般的の金融指
標を十分督励いたしましたと同時に、
納税者におかれましたことができるだけ金
額につきまして特別の救済手段として
はございません。これは特別に救済手
段として、國税と地方税の納期を調節
するとか或いは税法上の措置はとりま
すが、やはり金融を付けて經濟を潤お
すということが救済の根本であると考
えておるのであります。(拍手)

〔國務大臣橋尾龍君登壇、拍手〕

うして物価が再び暴騰しないよう、又閣を考えておるような人間は損をされても国民生活の安定に対し处置をしたいと、いろいろ準備でありますので、只今のところ再統制をいたす考えは持つておりません。(拍手)

〔國務大臣保利茂君登壇、拍手〕

○國務大臣(保利茂君) 企業整備に伴う失業の問題に対しお答えを申上げます。

大体の趨勢を申上げますと、昨年は相当大企業において企業整備が活発に行われた。今年に入りまして中小の企業

の面におきまして可なり増加をして、

今日ではやや減退の傾向に至つてゐる

ようでありますけれども、御指摘のよ

うな大体の数字に達していると私も存

じております。但し御指摘の五十数万

の数字は大企業の整備による人員の整

理を含んでおるものと私は了解いたし

ております。中小企業の整備による離

職者に対して特別の対策を持つておる

かと言われますと、これは正直に申上

げまして、持つてないと言つた方が

適切であろうかと存じます。併しながら日本の産業におきまする中小企業の

位置から考へて見ましても、この面に従事されておつた方が非常に優秀な

技能と高度な労働素質を持つておられることとは、私もよく了解しております。(拍手)

この優秀な技能者、そうして高度の労働素質を持つておられる方のために、職業安定所を通じまして、できるだけ

安定所の機能を最高限に發揮いたしま

してあります。特に今までとられて参つておりまする職業補導によります

る労働力の配置転換と申しますが、こ

の面におられる人達には特にこの職

業補導の機能の充実に私は期待し

ておるものが多いのでござります。と

申しますことは、職業補導を終了せ

ておきましたして、優秀な技能と高度の労

働素質を持つておられる方々のために

は、私はますゞこの職業補導所の機

能を發揮せしめて行くことによりまし

て、大きな期待をかけ得るものと信じ

ておるようなわけでございます。(拍

手)

○議長(佐藤尚武君) 御異議ないと認

めます。先ず委員長の報告を求めま

す。建設委員長柴田政次君。

〔審査報告書は、都合により最終号

附録に掲載〕

京都国際文化観光都市建設法案
右の本院提出案をここに送付する。
昭和二十五年七月二十五日
衆議院議長 整原喜重郎
参議院議長 佐藤尚武殿

京都国際文化観光都市建設法
(目的)

第一條 この法律は、京都市が世界において、明びる風景と歴史的、文化的、美術的に重要な地位を有することに鑑み、国際文化の向上を図り世界恒久平和の理想の達成に資するとともに、文化観光資源の維持開発及び文化観光施設の整備によってわが国の経済復興に寄與するため、同市を国際文化観光都市として建設することを目的とする。

○國務大臣(林謙治君) 本日午前中の本会議の緊急質問に対しまして、主管大臣が議場に出席をすることは、誠に申証なさい。これより会議を開きます。

○國務大臣(林謙治君) 休憩前に引続き、林国務大臣より発言を認められました。これを許可いたします。

〔國務大臣林謙治君登壇、拍手〕

午後三時一分開議

○議長(佐藤尚武君) 休憩前に引続

いたします。

午後一時五十五分休憩

○議長(佐藤尚武君) 吉田内閣総理大臣の答弁は他日に留保されました。

議事の都合によりこれにて暫時休憩いたします。

〔國務大臣林謙治君登壇、拍手〕

午後三時二十分開議

○議長(佐藤尚武君) 休憩前に引続

いたします。

〔國務大臣林謙治君登壇、拍手〕

午後三時三十分開議

○議長(佐藤尚武君) 休憩前に引続

いたします。

〔國務大臣林謙治君登壇、拍手〕

午後三時四十分開議

○議長(佐藤尚武君) 休憩前に引続

いたします。

〔國務大臣林謙治君登壇、拍手〕

午後三時五十分開議

る事業以下「京都国際文化観光都市建設事業」という。)は、京都国際文化観光都市建設計画を実施するものとする。

第三條 京都国際文化観光都市の区域内において、文化観光資源又は文化観光施設の維持保存のため必要な施設としてこれをしなければならない。

2 前項の地区の指定は、都市計画の施設としてこれをしなければならない。

3 京都市は、条例の定めるところにより文化観光保存地区的区域内における工作物の新築、改築、増築若しくは除却、土地の形質の変更、竹木土石の類の採取その他の文化観光資源又は文化観光施設の維持保存に著しい影響を及ぼす虞のある行為を禁止し、又は制限することができる。この場合において、その禁止又は制限によつて損害を受けた者に対する賠償は、京都市は、通常生ずべき損害を補償しなければならない。

4 政府といいたしましては深甚なる遺憾の意を表します。今後かかることのなきよう十分注意をいたす考えであります。(拍手、「春々賀勝しろ」と呼ぶ)

第五條 京都国際文化観光都市建設事業は、京都市の市長が執行する。

第六條 京都国際文化観光都市建設事業の執行者は、その事業がすみやかに完成するよう努め、少くとも、六箇月ごとに、建設大臣にその進行状況を報告しなければならない。

第七條 京都国際文化観光都市建設事業の執行者は、その事業がすみやかに完成するよう努め、少くとも、六箇月ごとに、建設大臣にその進行状況を報告しなければならない。

第八條 京都国際文化観光都市建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、都市計画法(大正八年法律第三十六号)第一條に定める都市計画の外、国際文化観光都市としてふさわしい文化観光施設の計画を含むものとする。

第九條 京都国際文化観光都市建設事業については、この法律に特別の定めがある場合を除く外、都市計画法を適用し、且つ、特別都市計画法(昭和二十一年法律第十九号)第三條を準用する。

第十條 この法律は、公布の日から施行する。

諸機関は、京都国際文化観光都市建設事業が第一條の目的にたらし重要な意義をもつことを考え、その事業の促進と完成とにできる限りの援助を貰えなければならぬ。

(特別の助成)
第六條 国は、京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担する公共団体に対する費用を負担することができる。

第七條 国は、京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第八條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第九條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十一條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十二條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十三條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十四條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十五條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十六條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十七條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十八條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第十九條 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十一条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十二条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十三条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十四条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十五条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十六条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十七条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十八条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第二十九条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十一条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十二条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十三条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十四条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十五条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十六条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十七条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十八条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第三十九条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十一条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十二条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十三条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十四条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十五条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十六条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十七条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十八条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第四十九条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十一条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十二条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十三条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十四条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十五条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十六条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十七条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十八条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第五十九条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十一条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十二条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十三条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十四条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十五条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十六条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十七条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十八条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第六十九条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十一条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十二条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十三条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十四条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十五条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十六条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわいす、その事業の執行に要する費用を負担することができる。

第七十七条 京都国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要があると認める場合は、国有財産法(昭和二十三年法律第七十三号)第二十八條の規定にかかるわ

2 この法律施行の際、現に執行中の京都都市計画事業は、これを京都国際文化観光都市建設事業とみなす。

3 この法律は、日本国憲法第九十五条の規定により、京都市の住民の投票に付するものとする。

〔審査報告書は都合により最終号附録に掲載〕

奈良国際文化観光都市建設法案右の本院提出案をここに送付する。昭和二十五年七月二十五日

參議院議長 稲原喜重郎

奈良国際文化観光都市建設法

參議院議長佐藤尚武殿

奈良国際文化観光都市建設法

第一條 この法律は、奈良市が世界において、明びな風光と歴史的、文化的、美術的に重要な地位を有することにかんがみて、国際文化観光都市として建設するため、同市を国際文化観光都市として建設することを目的とする。

第二條 奈良国際文化観光都市を建設する都市計画（以下「奈良国際文化観光都市建設計画」という。）は、都市計画法（大正八年法律第三十六号）第一條に定める都市計画の外、国際文化観光都市としてふさわしい文化観光施設の計画を含むものとする。

2 奈良国際文化観光都市を建設する都市計画事業は、奈良市の市長が執行する。奈良市は、奈良市の市長が執行する。奈良市は、奈良市の市長が執行する。

第三條 奈良国際文化観光都市の区域において、文化観光資源又は文化観光施設の維持保存のため、文化観光保存地区を指定することができる。

2 前項の地区的指定は、都市計画の施設としてこれをしなければならない。

3 奈良市は、条例の定めるところにより文化観光保存地区的区域内における工作物の新築、改築、増築若しくは除却、土地の形質の変更、竹木土石の類の採取その他の文化観光資源又は文化観光施設の維持保存に著しい影響を及ぼす虞のある行為を禁止し、又は制限することができる。この場合において、その禁止又は制限によって損害を受けた者に対しては、奈良市は、通常生ずべき損害を補償しなければならない。

〔事業の執行〕

第七條 奈良国際文化観光都市建設事業の執行者は、その事業がすみやかに完成するよう努め、少くとも六箇月ごとに、建設大臣にその進行状況を報告しなければならない。

2 内閣総理大臣は、毎年一回国会に対し、奈良国際文化観光都市建設事業の状況を報告しなければならない。

〔法律の適用〕

第八條 奈良国際文化観光都市建設計画及び奈良国際文化観光都市建設事業について、この法律に特別の定めがある場合を除く外、都市計画法を適用し、且つ、特別都市計画法（昭和二十一年法律第十九号）第三条を準用する。

1 この法律は、公布の日から施行する。

2 この法律施行の際、現に執行中の奈良都市計画事業は、これを奈良国際文化観光都市として建設する。

〔事業の援助〕

第五條 国及び地方公共団体の関係

第六條 国は、奈良国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要な援助を與えなければならない。

〔特別の助成〕

第七條 国は、奈良国際文化観光都市建設事業の用に供するため必要な援助を與えなければならない。

2 この法律は、日本国憲法第九十五条の規定により、奈良市の住民の投票に付するものとする。

〔柴田政次君登壇、拍手〕

○柴田政次君 只今議題となりました京都国際文化観光都市建設法案と奈良国際文化観光都市建設法案は、前者の第四條と後者の第七條の條文と小異がありますが、その他は内容が全く同じでありますので、建設委員会における審議の経過及び結果を一括御報告いたします。

兩法案は京都市と奈良市が、世界的にも明確な風光と歴史、文化、美術上にも重要な地位を持つておりますので、兩市の文化観光資源とその施設を開発、維持、整備することによって、両市を国際文化観光都市として建設することを目的とするものであります。

本法案に対し、建設委員会は地方行政委員会と連合委員会を開き、更に本委員会を続行して慎重なる審議をいたしました次第であります。審議の詳細は速記録に譲りまして、質疑応答の主なものは、一、本法のような特別立法と地方自治、二、都市計画法及び国土総合開発法との関係、三、譲與を期待する国の普通財産、四、本建設事業の執行人、文化観光保有地区及び隣地の指定、五、この種特別法制定の先後軽重及びこれと戦災復興との関連などであります。

次に、これらに関する提案者又は政府当局の答弁の主なるものを挙げますと、一、本法による都市建設については、国の普通財産の譲與による助成金の使用等についても要望し、又市民の負担の増高は成るべく避けるため、市歳出の節減を図つて余剰財源をこれに充當する。二、国の普通財産の譲與は、本建設事業の用に供するため必要があると認められる場合で、その要否は具体的な場合によく考究したいた。元来普通財産は国庫の財源であり、その減少は延いて国民負担とも関連するので、その処理は十分慎重を期しておるものではないとの言がありました。又これについては提案者も、法は譲與することができる規定してしまいます。

〔柴田政次君登壇、拍手〕

○柴田政次君 只今議題となりました京都国際文化観光都市建設法案と奈良国際文化観光都市建設法案は、前者の第四條と後者の第七條の條文と小異がありますが、その他は内容が全く同じでありますので、建設委員会における審議の経過及び結果を一括御報告いたします。

兩法案は京都市と奈良市が、世界的にも明確な風光と歴史、文化、美術上にも重要な地位を持つておりますので、兩市の文化観光資源とその施設を開発、維持、整備することによって、両市を国際文化観光都市として建設することを目的とするものであります。

本法案に対し、建設委員会は地方行政委員会と連合委員会を開き、更に本委員会を続行して慎重なる審議をいたしました次第であります。審議の詳細は速記録に譲りまして、質疑応答の主なものは、一、本法のような特別立法と地方自治、二、都市計画法及び国土総合開発法との関係、三、譲與を期待する国の普通財産、四、本建設事業の執行人、文化観光保有地区及び隣地の指定、五、この種特別法制定の先後軽重及びこれと戦災復興との関連などであります。

次に、これらに関する提案者又は政府当局の答弁の主なるものを挙げますと、一、本法による都市建設については、国の普通財産の譲與による助成金の使用等についても要望し、又市民の負担の増高は成るべく避けるため、市歳出の節減を図つて余剰財源をこれに充當する。二、国の普通財産の譲與は、本建設事業の用に供するため必要があると認められる場合で、その要否は具体的な場合によく考究したいた。元來普通財産は国庫の財源であり、その減少は延いて国民負担とも関連するので、その処理は十分慎重を期しておるものではないとの言がありました。又これについては提案者も、法は譲與することができる規定してしまいます。

ければ、これより両案の採決をいたしました。両案全部を問題に供します。両案に賛成の諸君の起立を求めます。

○議長(佐藤尚武君) 過半数と認めました。よつて両案は可決せられました。

○議長(佐藤尚武君) 日程第九、日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。失す委員長の報告を求めます。外務委員長櫻内辰郎君。

〔審査報告書は都合により最終号附録に掲載〕

日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

昭和二十五年七月二十五日
衆議院議長 帯原喜重郎

参議院議長佐藤尚武殿

日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案

日本政府在外事務所設置法(昭和二十五年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

第九條第一項に次の追加を加える。

但し、第二條第二項の規定によつて設置される在外事務所について支給したる手当及び住居手当の支給年額は、当分の間、それぞれ別表各号に掲げる額の九割から十一割までの額の範囲内において当該在外事務所の所在国の通貨の対米為替相場及び

その所在地の物価水準を基準としたて外務大臣が定める額とする。

附則

この法律は、公布の日から施行する。

〔櫻内辰郎君登壇、拍手〕

○櫻内辰郎君 只今議題となりました。日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案の外務委員会における審議の経過並びに結果を御報告いたします。

先づ本案の提案理由並びに内容について申上げます。本案は日本政府在外事務所勤務職員の給與を適切に定める措置を講ずるための法律案であります。第七回国会において日本政府在外事務所設置法が成立いたし、アメリカ合衆国内の五ヶ所に在外事務所が設置されたのであります。政府側の説明によりますと、総司令部の好意によつて、最近その他の数ヶ国、例えばフランス、エーデン、ブラジル、パキスタン、インド等にも在外事務所の設置が実現する見通しを得ている由であります。若しこれらが実現した場合には、政

府は在外事務所設置法第二條第二項の規定に基きまして、政令によつて在外事務所を設置し得る必要がありますが、その場合、在外事務所勤務職員に対し当を支給することを考慮する必要があるのです。そのため外務大臣は同設置法別表に定める在動手当と住居手当とを当分の間九割から十一割の範囲内で増減し得ることとし、以て在動地の実情に即した適当な手当額を支給したいというのが本法案の趣旨であります。

日本政府在外事務所設置法(昭和二十五年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

日本政府在外事務所設置法(昭和二十五年法律第百五号)の一部を次のように改正する。

日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

昭和二十五年七月二十七日
衆議院議長 帯原喜重郎

参議院議長佐藤尚武殿

日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

昭和二十五年七月二十七日
衆議院議長 帶原喜重郎

参議院議長佐藤尚武殿

<p

す。ここにおいて政府は本年二月末日現在における都道府県共同荷役機關及び小部機関の手持ちいたしております。紡糸、手拭、タオル、作業衣、自転車、魚糞肥等の滞貨について、これらの配給機關の損失を補填することによりて農家が購入できる価格まで値引して配給せしめ、報奨物資所期の目的を達成せんがために本法律案を提出するに至つたのであります。

委員会におきましては、本法施行後予算成立執行に至るまでの間ににおける金融措置等について政府当局との間に質疑が行わされました。その詳細につきましては会議録によつて御覽願うことにいたしたいのであります。質疑をしては機宜を得たものであるとの意見を以て御賛成があり、江田委員がつゝ、旧農業会資産の譲受資金に対する長期有利の特別融資に関し、又池田委員及び赤澤委員から、本法による補填に必要な予算の成立執行に至るまでの期間における繰り資金の融通に対し政府の万全の措置を強く要望して御賛成があつたのであります。続いて採決に入り、全会一致を以て政府原案通り可決すべきものと決定した次第であります。

右御報告申上げます。(拍手)

○議長(佐藤尚武君) 別に御発言もなければ、これより本案の採決をいたします。本案全部を問題に供します。本案に賛成の諸君の起立を求めます。本案に賛成の諸君の起立と認めます。よつて本案は全会一致を以て可決せられました。

○本日の会議に付した事件	○本日の会議に付した事件
一、国会法等の一部を改正する法律案	一、日程第一 質効裁判所裁判員及び予備員選舉
一、彈劾裁判所裁判員及び予備員の選舉	一、日程第二 皇室會議予備議員及び予備員選舉
一、日程第三 皇室經濟會議予備議員選舉	一、日程第四 最高裁判所裁判官選舉
一、日程第五 檢察官適格審査会委員及び同予備委員の選舉	一、日程第六 北海道開發審議会委員の指名
一、中小企業対策に関する緊急質問	一、日程第七 京都國際文化觀光都市建設法案
一、日程第八 奈良國際文化觀光都市建設法案	一、日程第九 日本政府在外事務所設置法の一部を改正する法律案
一、日程第十 主要食糧供出額奨物資の配給に伴う損失の補てんに関する法律案	一、日程第十一 奈良國際文化觀光都市建設法案

山崎 恒君	村上 義一君	杉原 荒太君	長谷山 行毅君
宮城タマヨ君	前田 穂君	溝口 三郎君	愛知 授一君
藤森 順治君	高橋 道勇君	古池 信三君	加藤 武徳君
波多野林一君	伊達源一郎君	太郎君	平井 太郎君
高橋 宗敬君	高木 正夫君	堀越 儀郎君	千葉 清雄君
高木 昌作君	杉山 寛君	竹下 豊次君	白波瀬米吉君
島村 道勇君	正夫君	野田 俊作君	山本 米治君
高良 嘉義君	常岡 一郎君	山本 実治君	岡田 信次君
高木 楠見	常岡 一郎君	石村 幸作君	星 一君
高木 河井	常岡 一郎君	深川タマエ君	岩間 正男君
高木 加賀	常岡 一郎君	大島 定吉君	千葉 信君
高木 岡部	常岡 一郎君	木内キヤウ君	水橋 藤作君
高木 尾崎	常岡 一郎君	平沼彌太郎君	芳夫君
高木 草葉	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	重森 駿治君
高木 上原	常岡 一郎君	竹下 豊次君	大野 幸一君
高木 長島	常岡 一郎君	木下 三好	中村 正雄君
高木 秋山	常岡 一郎君	辰雄君	堀越 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	始君	木村文四郎君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	佐多 忠隆君
高木 行輝君	常岡 一郎君	田方 進君	大野 錦一君
高木 楠見	常岡 一郎君	島津 忠彦君	須藤 五郎君
高木 河井	常岡 一郎君	鈴木 直人君	堀越 武徳君
高木 加賀	常岡 一郎君	木下 三好	木内 四郎君
高木 岡部	常岡 一郎君	辰雄君	江田 三郎君
高木 尾崎	常岡 一郎君	始君	山下 義信君
高木 草葉	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	岩崎正三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	木下 三好	梅津 錦一君
高木 長島	常岡 一郎君	辰雄君	岡田文四郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	始君	佐多 忠隆君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	大野 錦一君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	田方 進君	須藤 五郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	島津 忠彦君	堀越 武徳君
高木 楠見	常岡 一郎君	鈴木 直人君	木内 四郎君
高木 河井	常岡 一郎君	木下 三好	江田 三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	辰雄君	山下 義信君
高木 岡部	常岡 一郎君	始君	岩崎正三郎君
高木 尾崎	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	梅津 錦一君
高木 草葉	常岡 一郎君	田方 進君	堀越 武徳君
高木 上原	常岡 一郎君	島津 忠彦君	木内 四郎君
高木 長島	常岡 一郎君	鈴木 直人君	江田 三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	木下 三好	山下 義信君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	辰雄君	岩崎正三郎君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	始君	梅津 錦一君
高木 行輝君	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	堀越 武徳君
高木 楠見	常岡 一郎君	田方 進君	木内 四郎君
高木 河井	常岡 一郎君	島津 忠彦君	江田 三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	鈴木 直人君	山下 義信君
高木 岡部	常岡 一郎君	木下 三好	岩崎正三郎君
高木 尾崎	常岡 一郎君	辰雄君	梅津 錦一君
高木 草葉	常岡 一郎君	始君	堀越 武徳君
高木 上原	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	木内 四郎君
高木 長島	常岡 一郎君	田方 進君	江田 三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	島津 忠彦君	山下 義信君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	鈴木 直人君	岩崎正三郎君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	木下 三好	梅津 錦一君
高木 行輝君	常岡 一郎君	辰雄君	堀越 武徳君
高木 楠見	常岡 一郎君	始君	木内 四郎君
高木 河井	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	江田 三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	田方 進君	山下 義信君
高木 岡部	常岡 一郎君	島津 忠彦君	岩崎正三郎君
高木 尾崎	常岡 一郎君	鈴木 直人君	梅津 錦一君
高木 草葉	常岡 一郎君	木下 三好	堀越 武徳君
高木 上原	常岡 一郎君	辰雄君	木内 四郎君
高木 長島	常岡 一郎君	始君	江田 三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	山下 義信君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	田方 進君	岩崎正三郎君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	島津 忠彦君	梅津 錦一君
高木 行輝君	常岡 一郎君	鈴木 直人君	堀越 武徳君
高木 楠見	常岡 一郎君	木下 三好	木内 四郎君
高木 河井	常岡 一郎君	辰雄君	江田 三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	始君	山下 義信君
高木 岡部	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	岩崎正三郎君
高木 尾崎	常岡 一郎君	田方 進君	堀越 武徳君
高木 草葉	常岡 一郎君	島津 忠彦君	木内 四郎君
高木 上原	常岡 一郎君	鈴木 直人君	江田 三郎君
高木 長島	常岡 一郎君	木下 三好	山下 義信君
高木 秋山	常岡 一郎君	辰雄君	岩崎正三郎君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	始君	梅津 錦一君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	堀越 武徳君
高木 行輝君	常岡 一郎君	田方 進君	木内 四郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	島津 忠彦君	江田 三郎君
高木 河井	常岡 一郎君	鈴木 直人君	山下 義信君
高木 加賀	常岡 一郎君	木下 三好	岩崎正三郎君
高木 岡部	常岡 一郎君	辰雄君	梅津 錦一君
高木 尾崎	常岡 一郎君	始君	堀越 武徳君
高木 草葉	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	木内 四郎君
高木 上原	常岡 一郎君	田方 進君	江田 三郎君
高木 長島	常岡 一郎君	島津 忠彦君	山下 義信君
高木 秋山	常岡 一郎君	鈴木 直人君	岩崎正三郎君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	木下 三好	梅津 錦一君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	辰雄君	堀越 武徳君
高木 行輝君	常岡 一郎君	始君	木内 四郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	江田 三郎君
高木 河井	常岡 一郎君	田方 進君	山下 義信君
高木 加賀	常岡 一郎君	島津 忠彦君	岩崎正三郎君
高木 岡部	常岡 一郎君	木下 三好	梅津 錦一君
高木 尾崎	常岡 一郎君	辰雄君	堀越 武徳君
高木 草葉	常岡 一郎君	始君	木内 四郎君
高木 上原	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	江田 三郎君
高木 長島	常岡 一郎君	田方 進君	山下 義信君
高木 秋山	常岡 一郎君	島津 忠彦君	岩崎正三郎君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	鈴木 直人君	梅津 錦一君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	木下 三好	堀越 武徳君
高木 行輝君	常岡 一郎君	辰雄君	木内 四郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	始君	江田 三郎君
高木 河井	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	山下 義信君
高木 加賀	常岡 一郎君	田方 進君	岩崎正三郎君
高木 岡部	常岡 一郎君	島津 忠彦君	梅津 錦一君
高木 尾崎	常岡 一郎君	鈴木 直人君	堀越 武徳君
高木 草葉	常岡 一郎君	木下 三好	木内 四郎君
高木 上原	常岡 一郎君	辰雄君	江田 三郎君
高木 長島	常岡 一郎君	始君	山下 義信君
高木 秋山	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	岩崎正三郎君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	田方 進君	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	島津 忠彦君	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	鈴木 直人君	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	木下 三好	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	辰雄君	岩崎正三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	始君	梅津 錦一君
高木 岡部	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	堀越 武徳君
高木 尾崎	常岡 一郎君	田方 進君	木内 四郎君
高木 草葉	常岡 一郎君	島津 忠彦君	江田 三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	鈴木 直人君	山下 義信君
高木 長島	常岡 一郎君	木下 三好	岩崎正三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	辰雄君	梅津 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	始君	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	田方 進君	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	島津 忠彦君	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	鈴木 直人君	岩崎正三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	木下 三好	梅津 錦一君
高木 岡部	常岡 一郎君	辰雄君	堀越 武徳君
高木 尾崎	常岡 一郎君	始君	木内 四郎君
高木 草葉	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	江田 三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	田方 進君	山下 義信君
高木 長島	常岡 一郎君	島津 忠彦君	岩崎正三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	鈴木 直人君	梅津 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	木下 三好	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	辰雄君	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	始君	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	田方 進君	岩崎正三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	島津 忠彦君	梅津 錦一君
高木 岡部	常岡 一郎君	木下 三好	堀越 武徳君
高木 尾崎	常岡 一郎君	辰雄君	木内 四郎君
高木 草葉	常岡 一郎君	始君	江田 三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	山下 義信君
高木 長島	常岡 一郎君	田方 進君	岩崎正三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	島津 忠彦君	梅津 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	鈴木 直人君	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	木下 三好	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	辰雄君	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	始君	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	岩崎正三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	田方 進君	梅津 錦一君
高木 岡部	常岡 一郎君	島津 忠彦君	堀越 武徳君
高木 尾崎	常岡 一郎君	木下 三好	木内 四郎君
高木 草葉	常岡 一郎君	辰雄君	江田 三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	始君	山下 義信君
高木 長島	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	岩崎正三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	田方 進君	梅津 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	島津 忠彦君	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	鈴木 直人君	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	木下 三好	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	辰雄君	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	始君	岩崎正三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	梅津 錦一君
高木 岡部	常岡 一郎君	田方 進君	堀越 武徳君
高木 尾崎	常岡 一郎君	島津 忠彦君	木内 四郎君
高木 草葉	常岡 一郎君	鈴木 直人君	江田 三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	木下 三好	山下 義信君
高木 長島	常岡 一郎君	辰雄君	岩崎正三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	始君	梅津 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	田方 進君	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	島津 忠彦君	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	鈴木 直人君	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	木下 三好	岩崎正三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	辰雄君	梅津 錦一君
高木 岡部	常岡 一郎君	始君	堀越 武徳君
高木 尾崎	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	木内 四郎君
高木 草葉	常岡 一郎君	田方 進君	江田 三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	島津 忠彦君	山下 義信君
高木 長島	常岡 一郎君	鈴木 直人君	岩崎正三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	木下 三好	梅津 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	辰雄君	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	始君	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	田方 進君	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	島津 忠彦君	岩崎正三郎君
高木 加賀	常岡 一郎君	鈴木 直人君	梅津 錦一君
高木 岡部	常岡 一郎君	木下 三好	堀越 武徳君
高木 尾崎	常岡 一郎君	辰雄君	木内 四郎君
高木 草葉	常岡 一郎君	始君	江田 三郎君
高木 上原	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	山下 義信君
高木 長島	常岡 一郎君	田方 進君	岩崎正三郎君
高木 秋山	常岡 一郎君	島津 忠彦君	梅津 錦一君
高木 俊一郎君	常岡 一郎君	鈴木 直人君	堀越 武徳君
高木 銀誠君	常岡 一郎君	木下 三好	木内 四郎君
高木 行輝君	常岡 一郎君	辰雄君	江田 三郎君
高木 楠見	常岡 一郎君	始君	山下 義信君
高木 河井	常岡 一郎君	新谷寅三郎君	岩崎正三郎君</